

第 46 期

令和 4（2022）年度事業報告

自 令和 4（2022）年 4 月 1 日

至 令和 5（2023）年 3 月 31 日

箕面都市開発株式会社

事業報告

自 令和4（2022）年4月 1日
至 令和5（2023）年3月31日

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度の状況

当期は、収入面におきまして、不動産関連事業の拡大を継続したことや、箕面文化・交流センターの利用が若干戻りつつあり、加えて、小さなお店応援チケットの販売手数料収入等もあり、増収となりました。一方、費用面におきましては、箕面文化・交流センターの光熱費を除き、欠員採用の見送りのも含めた各種費用の節減に努めたことから、予算を大幅に下回ることとなり、営業利益は、増益となりました。結果、平成22（2010）年度に作成した新たな経営再生計画を大幅に上回り、順調に13年を経過しました。

当期の重点施策①「新規事業の創造と開拓」については、収入増加策を実施することができました。

重点施策②「2度目の繰り上げ弁済の実施」については、予定どおり実施でき、更なるキャッシュフローの安定化を進めました。

重点施策③「みのおサンプルザビル建替えの具体化に向けた側面的支援」については、引き続き、各種手続きや全体説明会等の合意形成に向けた支援をおこない、1月に賛成多数で敷地売却決議（建替え決議）がなされました。

「箕面文化・交流センター」の指定管理業務については、利用が戻りつつありますが、コロナ前（平成30（2018）年度）と比較しますと、77.2%程度の利用料金収入となりました。

不動産賃貸事業については、賃貸用不動産をすべて賃貸しました。

駐車場管理事業については、引き続き、市域の駐車場事業の受託と、箕面駅前第1・2駐車場等の運營業務の一部を受託しました。

業績面では、前年度と比較して増収増益となり、箕面市との調停条項の収益計画を大幅に上回り、順調に推移しています。

2. 新しい経営再生計画の実践とまちづくりについての総括

(1) 箕面市との連携強化による経営再生計画の遂行

箕面市との経営状況に関する毎月の定例連絡会議において、調停条項の進捗状況など経営に関する情報交換や課題について協議をおこないました。

(2) 人材の採用・育成

人材の採用については、売上増加に努めているものの、みのおサンプルザ1号館の建替えが決定され、大幅な売上減少が見込まれるため、退職者の補充はおこなわず、外部委託や兼務で対応しました。

人材の育成については、OJTを中心とした研修を実施したほか、NPO、企業主催の研修会や展示会、箕面市主催の人権研修、各種先進事例の調査・研究等を活用し、スキルアップを図りました。

(3) 既成市街地の活性化への取組み

「箕面文化・交流センター」の指定管理者として、箕面FMまちそだて株式会社への委託により地域や瀧道の商業者との連携を図り、公共施設と商業施設の一体性を高め、観光客の集客や地域への回遊性も高める事業を一部中止したものを除き、支援をしました。

(4) 市域のまちづくりに関係する土地活用支援

各種運営支援については、土地賃貸借共同事業の安定化に向けて運営支援業務を受託するとともに相続対応等の業務も進めました。また、周辺街区の地権者の土地活用の支援を継続しておこないました。

3. 事業活動

(1) 統括部 施設管理課の事業

① みのおサンプルザ1号館・2号館管理受託業務

みのおサンプルザ1号館ビルの建替事業協力者に協力し、区分所有者の合意形成に向けた支援をしました。

施設の管理については、引き続き、換気を実施し、各種設備関係の延命化に努めるとともに、安全管理のうえで必要最低限のみの更新をおこないました。

② 不動産賃貸業務

すべて賃貸しました。

③ 土地賃貸借事業

箕面駅前所有地は、継続して土地賃貸借事業を実施しました。

(2) 統括部 都市開発課の事業

① 緑遊新都心株式会社の支援業務

土地賃貸借共同事業の長期的な安定に向けて、各地権者の相続の対応等の相談業務を含め経営全般にわたって支援をおこないました。

② かやの中央のまち育て支援業務

「かやの中央まち育て協議会」の組織運営の側面支援と周辺街区の土地利用の相談業務を継続的に実施しました。

③ 南山開発株式会社の支援業務

土地賃貸借共同事業の長期的な安定に向けて、各地権者の相続の対応等の相談業務を含め経営全般にわたって支援をおこないました。

④ その他資産活用等の支援事業

市内の土地所有者からの申出による土地活用案件を支援しました。

(3) 統括部 まちづくり事業課の事業

① 箕面文化・交流センターの運営管理事業

24時間換気、消毒液の貸し出しをおこない、衛生環境に配慮しつつ、各種備品の更新も行い、箕面市の指導に基づいた運営に努めました。

② 商店街振興組合みのおサンプラザ名店会運営支援業務

箕面商工会議所主催のイベント事業、TMOの「箕面山七日市の開催事業」等に合わせて、側面的に支援し、イベント開催等ができない中で可能な限りの活性化に取り組みました。

③ まちづくりネットワーク

(イ) 公益社団法人箕面市シルバー人材センター

「箕面文化・交流センター」運営管理業務の一部（窓口受付・館内巡回点検等）を委託しました。

(ロ) 箕面FMまちそだて株式会社

「箕面文化・交流センター」運営管理業務の一部（インフォメーションセンターのイベント企画運営事業等）、「箕面駅前駐車場・駐輪場」の広報等の業務を委託しました。

(ハ) 公益財団法人箕面市メイプル文化財団

「箕面文化・交流センター」において、イベントの側面的支援等での連携を進めました。

(ニ) 箕面市障害者共同事業所たんぽぽ

「箕面文化・交流センター」運営管理業務の一部（印刷サービス業務）を発注しました。

(4) 統括部 駐車場管理課の事業

① 箕面駅前第1・2駐車場等の運営受託業務

箕面駅前第1・2駐車場等の運営業務の一部を受託しました。

② 箕面新都心の周辺街区の駐車場業務

テナント向けの月極駐車場(4区域)の管理を受託しました。

4. 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第43期 令和2年3月期	第44期 令和3年3月期	第45期 令和4年3月期	第46期 令和5年3月期
売 上 高	124	122	126	129
経 常 利 益	20	24	28	25
当期純利益 (1株あたりの当期純利益金額)	△1 (△1銭)	33 (6銭)	28 (5銭)	57 (10銭)
総 資 産	574	557	572	550
純 資 産 (1株あたりの純資産額)	91 (17銭)	125 (24銭)	153 (29銭)	209 (40銭)

5. 主な借入先の状況 (令和5 (2023) 年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 額
箕面市	252,157千円
株式会社池田泉州銀行	46,976千円
合計	299,133千円

II 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 520,400,000株
 (2) 発行済み株式総数 520,370,000株 (自己株式0株)
 (3) 株主数 13名
 (4) 株主

株主名	所有株式数	発行総数に対する 所有株式数の割合	当社からの 出資状況
箕面市	520,253,000	99.9775%	0
大阪北部農業協同組合	16,000	0.0030%	0
箕面商工会議所	16,000	0.0030%	0
株式会社三井住友銀行	10,000	0.0019%	0
株式会社りそな銀行	10,000	0.0019%	0
株式会社池田泉州銀行	10,000	0.0019%	0
阪急電鉄株式会社	10,000	0.0019%	0
銀泉株式会社	10,000	0.0019%	0
三井住友カード株式会社	10,000	0.0019%	0
三井住友ファイナンス&リース株式会社	10,000	0.0019%	0
北おおさか信用金庫	5,000	0.0009%	0
尼崎信用金庫	5,000	0.0009%	0
阪急バス株式会社	5,000	0.0009%	0
合計	520,370,000	100.0000%	0

III 取締役及び監査役

1. 取締役及び監査役 (令和5(2023)年3月31日現在)

- 代表取締役社長 梅原 悦二
 取締役 (非常勤) 尾池 良行 (箕面商工会議所 顧問)
 取締役 (非常勤) 松本 利典 (阪急阪神不動産株式会社 取締役)
 取締役 (非常勤) 入江 努 (株式会社池田泉州銀行 常務執行役員)
 取締役 (非常勤) 小木曾 充浩 (箕面市 子ども未来創造局
文化国際室 文化国際室長補佐)
 監査役 (非常勤) 山内 一浩 (公認会計士・税理士)

2. 取締役及び監査役の報酬等

取締役報酬の上限は、第1期定時株主総会 (昭和54年) において、年額15,000千円以内と定められております。なお、役員退職慰労金制度はありません。

貸借対照表

2023年 3月31日現在

箕面都市開発株式会社

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	157,393,331	【流動負債】	26,003,789
現金・預金	149,293,980	1年以内返済予定長期借入金	11,931,212
未収入金	7,201,031	未払金	4,600,527
前払費用	869,120	前受金	2,979,860
仮払金	29,200	預り金	4,038,190
【固定資産】	392,717,084	未払法人税等	420,000
【有形固定資産】	378,157,608	未払消費税等	2,034,000
建物	19,082,362	【固定負債】	314,952,943
建物附属設備	1,295,099	長期借入金	287,202,143
構築物	527,537	預り保証金	27,750,800
工具器具備品	8	負債の部合計	340,956,732
一括償却資産	225,664	純 資 産 の 部	
土地	357,026,938	【株主資本】	209,153,683
【無形固定資産】	295,900	資本金	89,000,000
電話加入権	295,900	資本剰余金	616,000,000
【投資その他の資産】	14,263,576	資本準備金	616,000,000
投資有価証券	8,780,000	利益剰余金	-495,846,317
繰延税金資産	5,408,576	その他利益剰余金	-495,846,317
敷金	75,000	別途積立金	6,700,000
		繰越利益剰余金	-502,546,317
		純資産の部合計	209,153,683
資産の部合計	550,110,415	負債及び純資産合計	550,110,415

損益計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 〕

箕面都市開発株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		
受託料収入	80,464,289	
家賃収入	8,292,427	
受取手数料収入	3,421,418	
交流センター売上	12,510,174	
地代収入	25,008,000	
売上総利益		129,696,308
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計		101,025,784
営業利益		28,670,524
営業外収益		
受取利息	30,775	
雑収入	357,444	
営業外収益合計		388,219
営業外費用		
支払利息	2,551,204	
雑損失	758,018	
営業外費用合計		3,309,222
経常利益		25,749,521
特別利益		
固定資産売却益	31,601,175	
特別利益合計		31,601,175
固定資産除却損	1	
特別損失合計		1
税引前当期純利益		57,350,695
法人税、住民税及び事業税		424,704
法人税等調整額		1,060,001
当期純利益金額		55,865,990

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

箕面都市開発株式会社

(単位:円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	89,000,000	616,000,000	0	616,000,000	6,700,000	△ 558,412,307	△ 551,712,307	153,287,693	153,287,693
当期変動額									
当期純利益金額						55,865,990	55,865,990	55,865,990	55,865,990
当期変動額合計	-	-	-	-	-	55,865,990	55,865,990	55,865,990	55,865,990
当期末残高	89,000,000	616,000,000	0	616,000,000	6,700,000	△ 502,546,317	△ 495,846,317	209,153,683	209,153,683

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券 決算日の時価により評価する。
但し、長期の不動産賃貸事業に伴う預り保証金を運用する場合には原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。)
尚、耐用年数については以下のとおりであります。

建 物	41年～50年	建物付属設備	3年～25年
構 築 物	10年～15年	工具器具備品	5年～8年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	土地	218,551,731 円
担保資産に対応する債務	1年以内返済予定長期借入金	8,739,212 円
	長期借入金	243,418,143 円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		82,873,156 円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額		772,761,448 円
(4) 支配株主に対する債権債務	未収入金	306,708 円
	1年以内返済予定長期借入金	8,739,212 円
	長期借入金	243,418,143 円

3. 損益計算書に関する注記

支配株主との営業取引による取引高	営業収益取引総額	34,853,191 円
	営業外収益取引総額	299,444 円
	営業外費用取引総額	1,642,574 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

	前期末株式数	新株発行総数	当期末株式数
普通株式	370,000 株	0 株	370,000 株
種類株式	520,000,000 株	0 株	520,000,000 株
合計	520,370,000 株	0 株	520,370,000 株

(2) 配当に関する事項

配当はしておりません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	233,125,836	円
繰延税金資産小計	233,125,836	円
評価性引当額	△ 227,717,260	円
繰延税金資産合計	5,408,576	円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要なリース資産はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

当該株式会社の支配株主

(1) 名称	箕面市
(2) 関連当事者が有する議決権の割合	99.9%
(3) 関連当事者との関係	箕面市立箕面文化・交流センター指定管理事業受託 公共施設清掃業務受託
(4) 取引の内容	公共施設の管理運営業
(5) 取引金額	34,853,191 円

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	40 銭
(2) 1株当たり当期純利益	10 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

区分	資産種類	期首 帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	19,941,934	-	-	859,572	19,082,362	66,686,583	85,768,945
	建 物 附属設備	1,533,976	-	-	238,877	1,295,099	5,316,165	6,611,264
	構築物	581,137	-	-	53,600	527,537	3,574,138	4,101,675
	工 具 器具備品	99,113	-	-	99,105	8	7,296,270	7,296,278
	一 括 償却資産	42,366	338,491	-	155,193	225,664	-	-
	土 地	393,275,207	-	36,248,269	-	357,026,938	-	-
	合 計	415,473,733	-	-	1,406,347	378,157,608	82,873,156	103,778,162
無形 固定 資産	電話加入権	295,900	-	-	-	295,900	-	-
	合 計	295,900	-	-	-	295,900	-	-

2. 販売費及び一般管理費の明細

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額
給与手当	43,991,137
福利厚生費	7,519,163
受託管理費	18,022,159
事務消耗品費	1,995,985
通信費	973,709
旅費交通費	2,539,288
租税公課	4,915,326
交際費	741,878
支払共益費	4,896,204
水道光熱費	7,780,061
減価償却費	1,406,346
支払手数料	2,471,411
調査研究費	118,860
賃借料	2,394,342
損害保険料	464,760
雑費	795,155
合 計	101,025,784

監査報告書

私は、箕面都市開発株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第46期事業年度の事業報告及び取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示したものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年 5 月 8 日

箕面都市開発株式会社

監査役

山内一浩

